別紙２

入　札　書　様　式

（競争加入者本人が入札する場合）

**入　　　札　　　書**

件　　名　　令和７年度「パラスポーツ推進プロジェクト（パラスポーツ団体に対する企業からの出向促進に関する調査研究）」

入札金額　　金　　○○○，○○○円也

消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず見積もった契約金額の１１０分の１００に相当する金額

入札説明書等を熟知し、仕様書に従って上記の業務を実施するものとして、入札に関する条件を承諾の上、上記の金額によって入札します。

○○年○○月○○日

支出負担行為担当官

スポーツ庁次長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　競争加入者

　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名

（代理人が入札する場合）

**入　　　札　　　書**

件　　名　　令和７年度「パラスポーツ推進プロジェクト（パラスポーツ団体に対する企業からの出向促進に関する調査研究）」

入札金額　　金　　○○○，○○○円也

消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず見積もった契約金額の１１０分の１００に相当する金額

入札説明書等を熟知し、仕様書に従って上記の業務を実施するものとして、入札に関する条件を承諾の上、上記の金額によって入札します。

○○年○○月○○日

支出負担行為担当官

スポーツ庁次長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　競争加入者

　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名

　　　　　　　　　　　　　　　　代　理　人

　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名

（復代理人が入札する場合）

**入　　　札　　　書**

件　　名　　令和７年度「パラスポーツ推進プロジェクト（パラスポーツ団体に対する企業からの出向促進に関する調査研究）」

入札金額　　金　　○○○，○○○円也

消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず見積もった契約金額の１１０分の１００に相当する金額

入札説明書等を熟知し、仕様書に従って上記の業務を実施するものとして、入札に関する条件を承諾の上、上記の金額によって入札します。

○○年○○月○○日

支出負担行為担当官

スポーツ庁次長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　競争加入者

　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名

　　　　　　　　　　　　　　　　復代理人

　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名

■入札封書記載方法

裏

表

**○ 月 ○ 日 開 札**

**氏　　名（法人名）**

**件名「　　　　　　　　　　　　　　　　　　　」**

**入 札 書 在 中**

※　朱書きすること。

委任状等は別の封筒にすること。

別紙３

誓　　約　　書

□　私

□　当社

は、下記１及び２のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。

　この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

　また、当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

１　契約の相手方として不適当な者

(1)　法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき

(2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

(3)　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

(4)　役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき

(5)　役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

２　契約の相手方として不適当な行為をする者

(1)　暴力的な要求行為を行う者

(2)　法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

(3)　取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者

(4)　偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者

(5)　その他前各号に準ずる行為を行う者

　 年　　月　　日

住所（又は所在地）

社名及び代表者名

※　個人の場合は生年月日を記載すること。

　※　法人の場合は役員の氏名及び生年月日が明らかとなる資料を添付すること。

別紙４

委　任　状　様　式

（代理委任状の参考例１：社員等が入札のつど競争加入者の代理人となる場合）

**委　　　任　　　状**

○○年○○月○○日

ス　ポ　ー　ツ　庁　　御　中

委任者（競争加入者）

住　　所

会 社 名

代表者名

私は、○　○　○　○を代理人と定め、下記の一切の権限を委任します。

記

令和○年○月○日公告分のスポーツ庁において行われる令和７年度「パラスポーツ推進プロジェクト（パラスポーツ団体に対する企業からの出向促進に関する調査研究）」の一般競争入札に関する件

（注）これは参考例（様式及び記載内容）であり、必要に応じ適宜追加・修正等（委任者が任意の様式で作成するものを含む。）があっても差し支えないこと。

（代理委任状の参考例２：支店長等が一定期間競争加入者の代理人となる場合）　　　　　　

**委　　　任　　　状**

○○年○○月○○日

ス　ポ　ー　ツ　庁　　御　中

委任者（競争加入者）

住　　所

会 社 名

代表者名

私は、下記の者を代理人と定め、スポーツ庁との間における下記の一切の権限を委任します。

記

委任者（代理人）　住　　所　　○○○○○○○○○○○○○

会 社 名　　○○○○○○○

氏　　名　　○　○　○　○

委任事項　　１　入札及び見積りに関する件

２　契約締結に関する件

３　入札保証金及び契約保証金の納付及び還付に関する件

４　契約代金の請求及び受領に関する件

５　復代理人の選任に関する件

委任期間　　○○年○○月○○日から○○年○○月○○日まで

（注）これは参考例（様式及び記載内容）であり、必要に応じ適宜追加・修正等（委任者が任意の様式で作成するものを含む。）があっても差し支えないこと。

（代理委任状の参考例３：支店等の社員等が入札のつど競争加入者の復代理人となる場合）　　

**委　　　任　　　状**

○○年○○月○○日

ス　ポ　ー　ツ　庁　　御　中

委任者（競争加入者の代理人）

住　　所

会 社 名

氏　　名

私は、○　○　○　○を（競争加入者）の復代理人と定め、下記の一切の権限を委任します。

記

令和○年○月○日公告分のスポーツ庁において行われる令和７年度「パラスポーツ推進プロジェクト（パラスポーツ団体に対する企業からの出向促進に関する調査研究）」の一般競争入札に関する件

（注）１　この場合、競争加入者からの代理委任状（復代理人の選任に関する委任が含まれていること。）が提出されることが必要であること。（「参考例２」を参照）

２　これは参考例（様式及び記載内容）であり、必要に応じ適宜追加・修正等（委任者が任意の様式で作成するものを含む。）があっても差し支えないこと。

従業員への賃金引上げ計画の表明書

当社は、○年度（令和○年○月○日から令和○年○月○日までの当社事業年度）（又は○年）において、給与等受給者一人あたりの平均受給額を対前年度（又は対前年）増加率○％以上とすることを表明いたします。

令和　年　　月　　日

　株式会社○○○○

　（住所を記載）

　代表者氏名　○○　○○

　上記の内容について、我々従業員は、令和○年○月○日に、○○○という方法によって、代表者より表明を受けました。

令和　年　　月　　日

　株式会社○○○○

　従業員代表　　　　　　　　　　氏名　○○　○○　　印

　給与又は経理担当者　　　　　　氏名　○○　○○　　印

（留意事項）

１．事業年度により賃上げを表明した場合には、「法人事業概況説明書」を事業当該事業年度における同書を作成後速やかに契約担当官等に提出してください。

　　なお、法人事業概況説明書を作成しない者においては、税務申告のために作成する類似の書類（事業活動収支計算書）等の賃金支払額を確認できる書類を提出してください。

２．暦年により賃上げを表明した場合においては、「給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表」を当該年の同表を作成後速やかに契約担当官等に提出してください。

３．上記１．による確認において表明書に記載した賃上げを実行していない場合又は上記確認書類を提出しない場合においては、当該事実判明後の総合評価落札方式による入札に参加する場合、技術点又は評価点を減点するものとします。

４．上記３．による減点措置については、減点措置開始日から１年間に入札公告が行われる調達に参加する場合に行われることとなる。ただし、減点事由の判明の時期により減点措置開始時期が異なることとなるため、減点措置開始時に当該事由を確認した契約担当官等により適宜の方法で通知するものとします。

従業員への賃金引上げ計画の表明書

当社は、○年度（令和○年○月○日から令和○年○月○日までの当社事業年度）（又は○年）において、給与総額を対前年度（又は対前年）増加率○％以上とすることを表明いたします。

令和　年　　月　　日

　株式会社○○○○

　（住所を記載）

　代表者氏名　○○　○○

　上記の内容について、我々従業員は、令和○年○月○日に、○○○という方法によって、代表者より表明を受けました。

令和　年　　月　　日

　株式会社○○○○

　従業員代表　　　　　　　　　　氏名　○○　○○　　印

　給与又は経理担当者　　　　　　氏名　○○　○○　　印

（留意事項）

１．事業年度により賃上げを表明した場合には、「法人事業概況説明書」を事業当該事業年度における同書を作成後速やかに契約担当官等に提出してください。

　　なお、法人事業概況説明書を作成しない者においては、税務申告のために作成する類似の書類（事業活動収支計算書）等の賃金支払額を確認できる書類を提出してください。

２．暦年により賃上げを表明した場合においては、「給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表」を当該年の同表を作成後速やかに契約担当官等に提出してください。

３．上記１．による確認において表明書に記載した賃上げを実行していない場合又は上記確認書類を提出しない場合においては、当該事実判明後の総合評価落札方式による入札に参加する場合、技術点又は評価点を減点するものとします。

４．上記３．による減点措置については、減点措置開始日から１年間に入札公告が行われる調達に参加する場合に行われることとなる。ただし、減点事由の判明の時期により減点措置開始時期が異なることとなるため、減点措置開始時に当該事由を確認した契約担当官等により適宜の方法で通知するものとします。